

Tomorrow. Together



2024年3月期 3Q決算

(2023年4月-12月)

2024年2月2日
KDDI株式会社

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。



- 2024年3月期3Q決算についてご説明します。

令和6年能登半島地震で被災された皆様やそのご家族に
心よりお見舞い申し上げます

- まず初めに、令和6年能登半島地震で被災された皆様やそのご家族に心よりお見舞い申し上げます。

復旧活動

関係各所と連携し、通信サービスの早期復旧と支援に取り組む

早期復旧と通信確保

移動/既存基地局へ
Starlinkを活用（200台）



避難所/災害対応機関等に
Starlinkを提供（550台）



通信事業者間の連携



被災地支援

避難所での
無線LAN・充電設備の設置



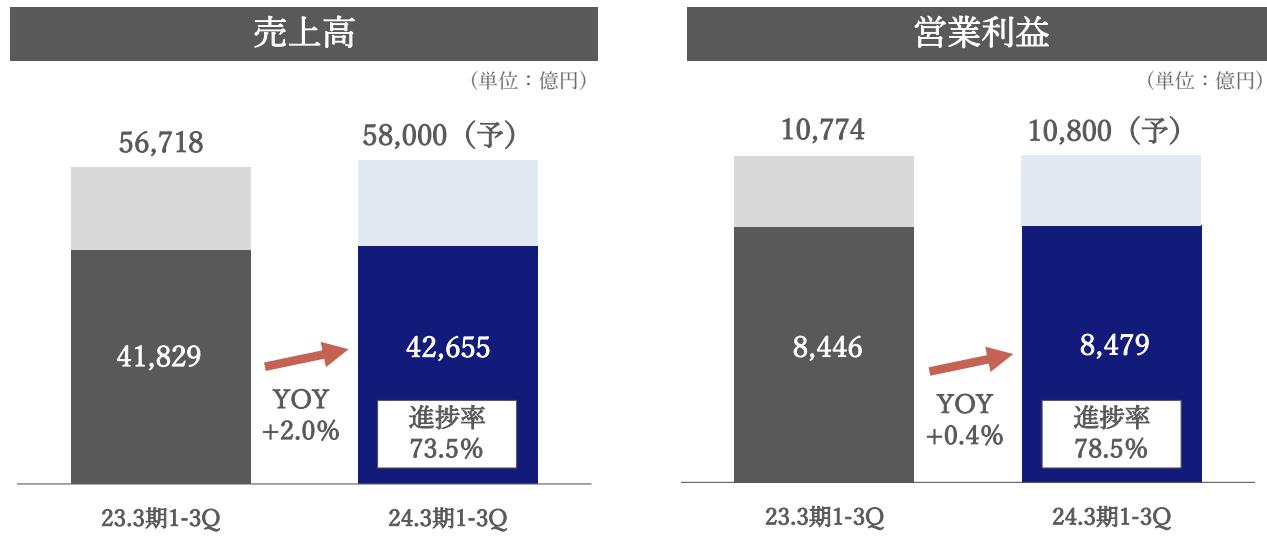
- KDDIは関係各所と連携し、
通信サービスの早期復旧と支援に取り組んでいます。
- 左から、基地局の早期復旧と通信確保のために、
200台のStarlinkを活用、
- 加えて、避難所や災害対応機関等にも
Starlinkを550台提供しました。
- また、通信事業者間でも連携し、
NTTドコモとは船上基地局、
ソフトバンクとは給油拠点の相互利用で連携しています。
- 右側、避難所においても、
少しでも安心してお過ごしいただけるよう、
無線LANや充電設備の設置等をしています。
- 引き続き、本復旧に向け、活動を継続していきます。

1. 連結業績

- これから、3Q決算についてご説明します。
まずは連結業績です。

連結業績ハイライト

増収増益。引き続き通期予想達成を目指す

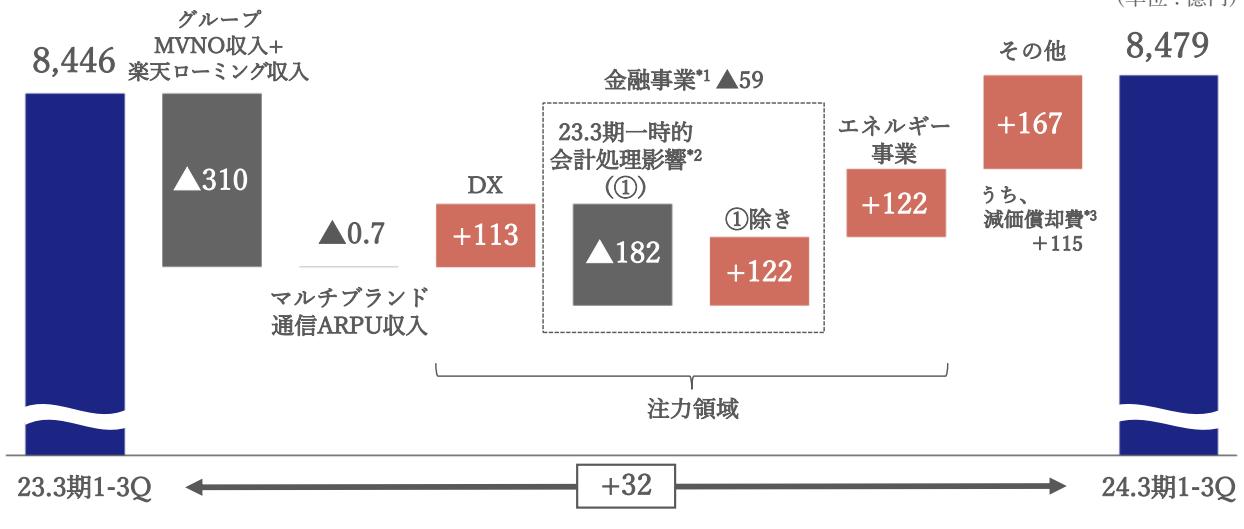


- 24年3月期3Qの累計業績は増収増益となりました。
- 左側、売上高は、4兆2,655億円で、
YOYプラス2.0%、進捗率は73.5%、
- 右側、営業利益は、8,479億円で、
YOYプラス0.4%、進捗率は78.5%です。
- 引き続き通期予想達成を目指します。

1-3Q 連結営業利益 増減要因

楽天ローミング収入減に対し、注力領域の着実な成長により増益

(単位：億円)



- 次に連結営業利益の増減要因です。
- 楽天ローミング収入減に対し、注力領域の着実な成長により、増益となりました。
- 左から、
 - ✓ グループMVNO収入・楽天ローミング収入はマイナス310億円、
 - ✓ マルチブランド通信ARPU収入はマイナス0.7億円、
 - ✓ DXはプラス113億円、
 - ✓ 金融事業は、前期の会計処理の一時影響によるマイナス182億円がありますが、それを除けばプラス122億円、
 - ✓ エネルギー事業はプラス122億円、
- 結果として、営業利益は8,479億円、YOYプラス32億円となりました。

マルチブランドARPU収入

通信ARPU収入はYOY増収見込み。総合ARPU収入は増加トレンド

通信ARPU収入 (YOY)

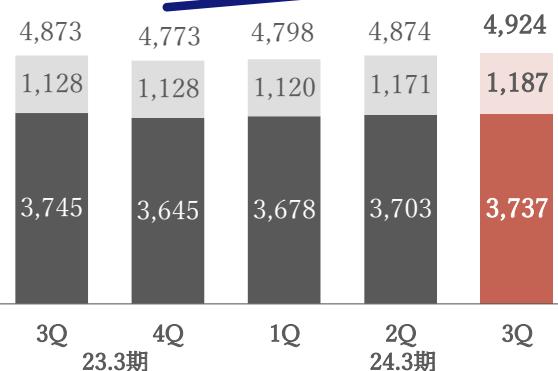
総合ARPU収入

(単位：億円)

4Qは増収見込み

1-3Q累計
YOYフラット

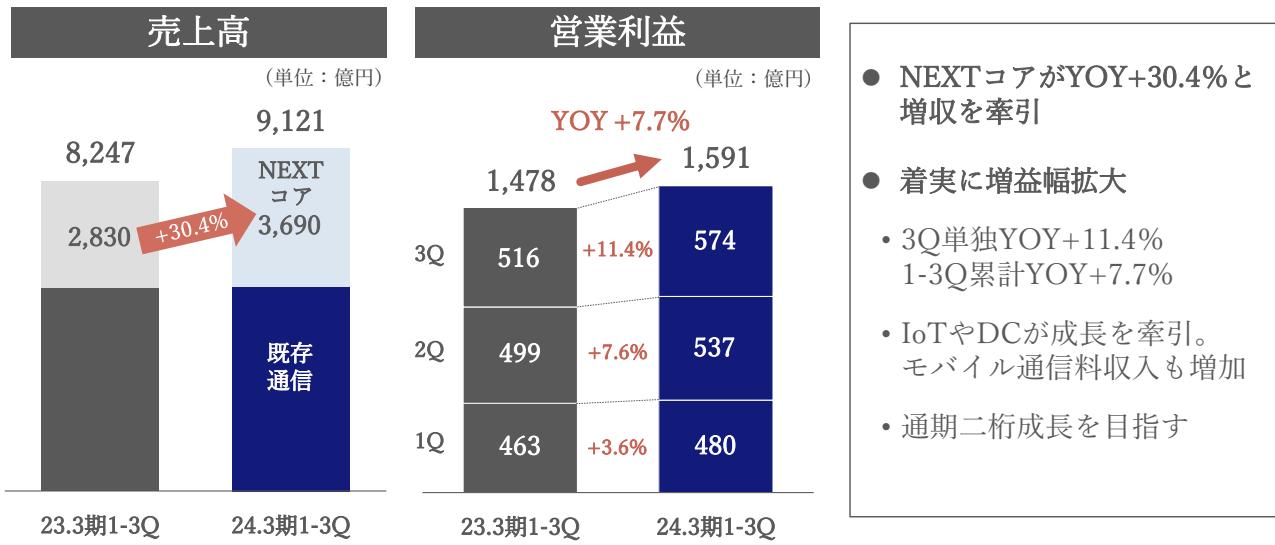
1-3Q
24.3期 4Q (予)



- マルチブランドARPU収入です。
- 左側、24年3月期3Q累計の通信ARPU収入は YOYフラットとなり、4Qは増収を見込んでいます。
- 右側、四半期毎の総合ARPU収入は 増加トレンドを維持しています。

ビジネスセグメント

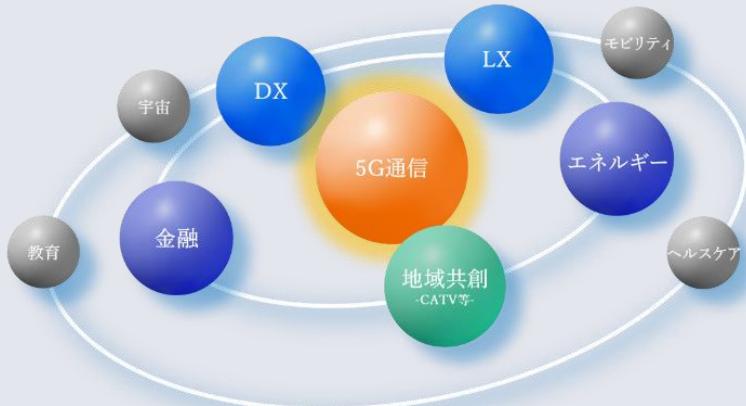
着実に増益幅を拡大。通期二桁成長を目指す



- NEXTコアがYOY+30.4%と增收を牽引
- 着実に増益幅拡大
 - 3Q単独YOY+11.4%
1-3Q累計YOY+7.7%
 - IoTやDCが成長を牽引。
モバイル通信料収入も増加
 - 通期二桁成長を目指す

- ビジネスセグメントの業績です。
- 左側、売上高は、NEXTコアがYOYプラス30.4%と增收を牽引しました。
- その右、営業利益は、IoTやデータセンターが成長を牽引したほか、モバイル通信料収入も増加しました。
3Q単独でプラス11.4%、
3Q累計ではプラス7.7%の成長となりました。
- 着実に増益幅を拡大しており、引き続き、通期二桁成長を目指します。

2. サテライトグロース戦略 ～さらなる成長軌道へ



- 続いて、さらなる成長軌道に向けた
サテライトグロース戦略の取組みをご説明します。

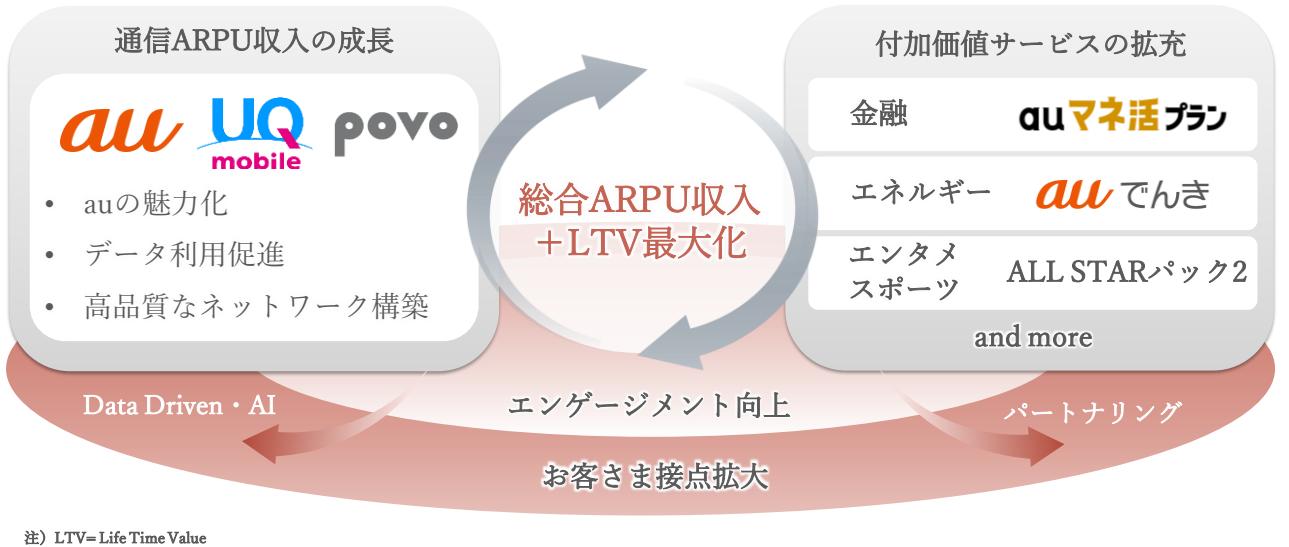


- ・ ARPU収入の持続的成長
- ・ ネットワーク品質向上

- まずは「5G通信」です。
- ARPU収入の持続的成長と
ネットワーク品質の向上に注力していきます。

成長戦略

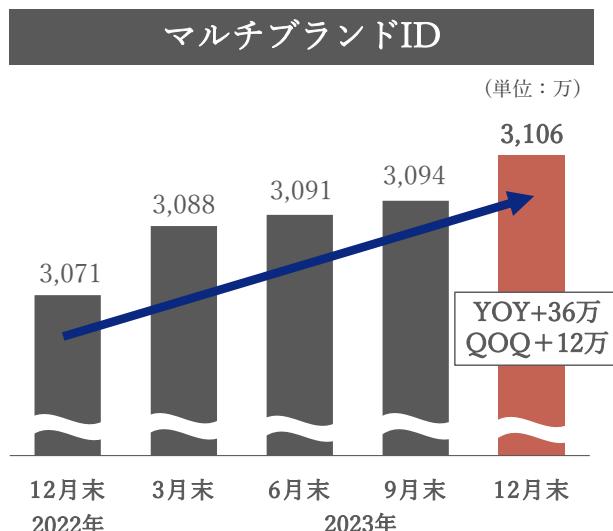
通信と付加価値の両輪で取組みを推進。総合ARPU収入とLTVを最大化



- 5G通信の成長戦略です。
- 通信と付加価値の両輪で取組みを推進し、総合ARPU収入とライフタイムバリュー最大化を目指します。
- 左側、通信ARPU収入は、auの魅力化やデータ利用の促進、高品質なネットワーク構築を推進し、さらに成長させていきます。
- 右側、KDDIは通信とセットでご利用いただける金融、エネルギー・エンタメ等の付加価値サービスを提供してきた実績と強みがあります。今後、さらにこのサービスを拡充していきます。
- 下段、これらの取組みを推進し、お客様のエンゲージメント向上を図ることに加え、データドリブン、生成AIやパートナリングを活用し、お客様接点を拡大します。

モメンタム

IDは好調に推移。さらなる成長に向け、取組みを推進



期初予想3,100万を前倒し達成

- UQ mobileを中心に新規契約が増加
- au→UQ mobile 移行比率は低下



お客さまに選ばれ続けるため、取組みを強化

au auの魅力化

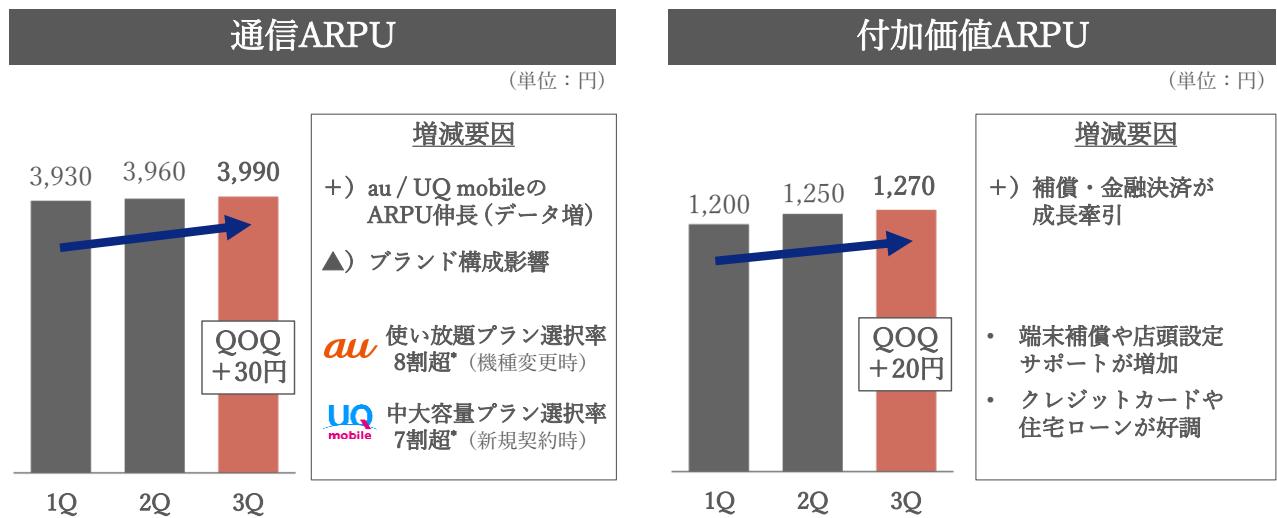
ずっと au つながる ネットワーク

注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo（課金ユーザーのみ）

- 通信事業のモメンタムです。
- 左側、マルチブランドIDは3,106万と好調に推移しました。期初予想の3,100万を前倒しで達成しています。
- UQ mobileを中心に新規契約が増加する一方、auからUQ mobileへの移行も落ち着いてきています。
- 引き続き、auの魅力化やネットワーク品質の向上など、お客さまに選ばれ続けるための取組みを強化します。

マルチブランドARPU

通信・付加価値ARPUともに増加トレンドを維持



注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo（課金ユーザーのみ）* 2023年10月～12月の実績

- 続いて、マルチブランドARPUです。
通信・付加価値ARPUともに増加トレンドを維持しています。
- 左側、通信ARPUは
QOQプラス30円の3,990円となりました。
- データ利用増により、
auとUQ mobileのARPUが伸長しました。
auでは8割超の方が、UQ mobileでは7割超の方が
使い放題プランや中大容量プランを選択しています。
- 右側、付加価値ARPUは
QOQプラス20円の1,270円となりました。
- 補償関連のニーズが増加したほか、
クレジットカードや住宅ローンの伸びが成長を牽引しています。

auの魅力化

お客さまニーズを捉え、通信×付加価値のセットサービスを拡充

サービス利用環境の変化

通信×付加価値のシナジー加速

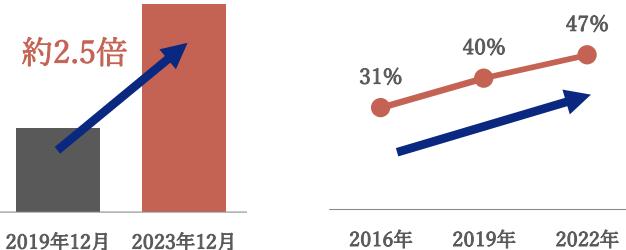
データ需要の高まり

資産形成への関心の高まり

お客さまニーズを捉え、提供価値を最大化

スマホ一台あたりデータ量^{*1}

投資経験・投資への興味^{*2}



auマネ活 プラン

使い放題MAX + 金融特典

好調に加入者増

ARPU増

解約率低減

*1 パーソナルセグメント、auの実績 *2 出典：NRI「生活者一人アンケート（金融編）」（2013年から2022年、3年おき）。投資経験者、投資未経験者（投資に興味あり）の割合

- auの魅力化に向け、お客さまのニーズを捉えた、通信×付加価値のセットサービスを拡充しています。
- 左側、サービス利用環境の変化に伴い、お客さまのニーズも変化しています。
- 5Gの進展に伴いデータ需要は高まり、新NISA等もあり資産形成への関心も高まっています。
- 右側、こうした変化に対しセットサービスを拡充することで、提供価値を最大化しています。
- 昨年9月に開始したauマネ活プランもご好評いただき、好調に加入者を増やしています。
- これらの取組みを通じ、ARPUの増加と解約率の低減を目指します。



5Gで日常をつなぐ

5G SA本格化に向け、さらなる通信品質の磨き上げを推進

NSA : 2020年度～

活動線に沿ったエリア展開を推進

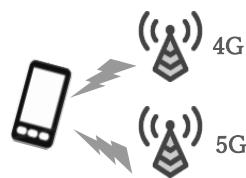
エリア展開加速

4G ⇄ 5G双方の品質強化

チューニング技術で
高品質帯域へ自動移行

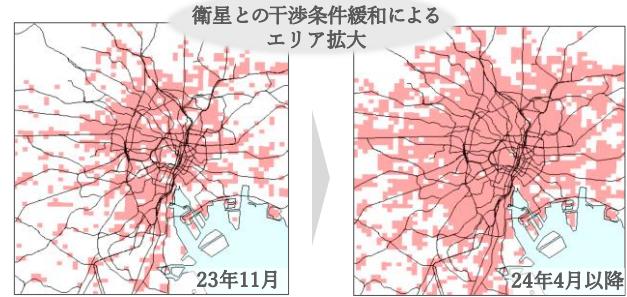


24年3月末(予)
約9万局
(5G基地局数)



SA本格化 : 2024年度～

5G新周波数の活用本格化
高速・大容量・低遅延の通信を提供



業界最多のSub6基地局を展開予定（約3.4万局*）

注) NSA : Non-Standalone, SA : Standalone

* 24.3期末開設計画局数。4キャリア比較

- 続いて、ネットワーク品質向上に向けた取組みです。
- お客さまの日常をつなぐため、KDDIは従前から、生活動線に沿った5Gエリア展開をしてきました。
- 左側、エリア展開を加速し、3月末には約9万局の基地局開設を計画しています。
- 加えて、5Gのエリアと通信品質を強化し、お客さま体感品質の向上に努めています。
- 右側、24年度からSub6と呼ばれる、周波数の活用が本格化し、高速・大容量・低遅延の通信がより広範囲でご利用いただけます。
- 今期、業界最多のSub6基地局の開設計画を予定しており、さらなる磨き上げを推進します。



Starlink活用

利用シーンの多様化に応える取組みを推進

非日常をつなぐ

あらゆるシーンでお客さまに寄り添う

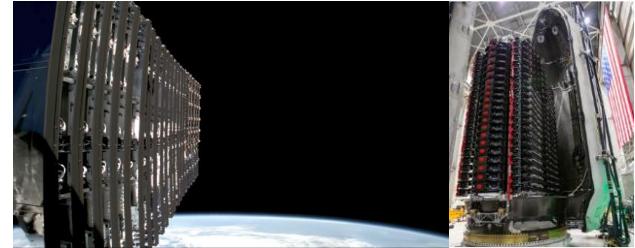


災害時の
通信確保にも活用

防災対策にショップでも
Starlinkの取扱い開始予定^{*1}

衛星とスマホの直接通信

2024年1月 スペースXが対応衛星6機打上げ
通信試験に成功



直接通信対応衛星

2024年内のサービス開始^{*2}に向け
スペースXと各国通信事業者とともに検証推進

*1 具体的な発売時期、価格等は、詳細が決まり次第ご案内予定 *2 電波関連法令の整備に基づき提供予定。サービス提供開始時期については、詳細が決まり次第ご案内予定

- Starlinkを活用し、利用シーンの多様化に応える取組みも推進しています。
- 左側、山間部やフェス、海上、災害時など、お客様の非日常のシーンに寄り添うエリアづくりを行っています。
- この度、お客様の防災対策のニーズにお応えし、ショップでのStarlinkの取扱いも開始予定です。
- 右側、衛星とスマホの直接通信については、今年1月に、スペースXが直接通信に対応した衛星6機を打ち上げ、通信試験にも成功しました。
- 2024年内のサービス開始に向け、スペースXや各国の通信事業者、行政とともに検証を進めていきます。



DX

KDDI BUSINESS

- ・ お客様接点拡大
- ・ パートナリングの推進

- 続いて、DXです。
- KDDI BUSINESSは
お客様接点の拡大とパートナリングを推進していきます。

KDDI BUSINESS

法人事業ブランドを新たに展開。通信の強みをベースに、DX推進を加速

法人事業の強化に向けて

Tomorrow, Together

KDDI BUSINESS

お客さまのDX推進と
社会課題解決への貢献を目指す

パートナーと業界特化DXの創出



グループアセット + AI・データ基盤

データ

国内外のお客さま接点 + 運用体制



- この度、国内外の法人事業の強化に向けて、「KDDI BUSINESS」として法人事業ブランドを新たに展開し、お客さまのDX推進を加速させていきます。
- 右側、KDDIの強みは、IoT、モバイルやデータセンターといった国内外の数多くのお客さま接点に加え、これまで培ってきた運用体制です。
- これらのお客さま接点から得られる膨大なデータに、豊富なグループアセットとAI・データ基盤を掛け合わせ、付加価値となるデータビジネスを推進します。
- また、パートナリングも強化していくことで、各業界に特化したDXソリューションを創出します。
- KDDI BUSINESSはお客さまのDX推進と社会課題解決に貢献していきます。

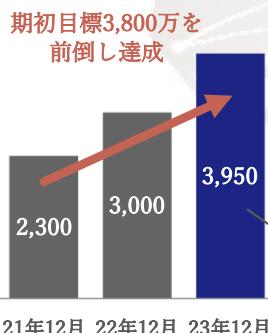
IoT / DC

データビジネスを支えるお客様接点がグローバルで拡大

IoT回線数

SORACOMと合算で4,550万超

(単位：万回線)



600万超

上場準備中 (23年11月申請済)

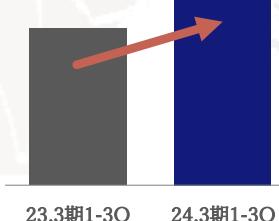
うち、コネクティッド
国内外2,400万超
(YOY+700万)

コネクティビティDC

需要増により売上二桁成長
欧州・北米・アジアにて積極投資

DC事業売上高

YOY+21.7%



2023年に新棟開設

- ・ フランクフルト
- ・ パリ (マニ)



- データビジネスを支えるお客様接点となる
IoTとデータセンターがグローバルに拡大しています。

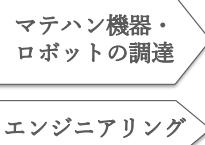
- 左側、IoT回線数は、SORACOMと合算で4,550万を超みました。
- KDDI単体では3,950万を超え、期初目標を前倒しで達成しました。
特に、コネクティッドカーの伸びが好調です。
- 今後もグループ全体でさらなる拡大を目指します。
- 右側、コネクティビティデータセンターは需要増により、
売上高はYOYプラス21.7%と伸長しています。
- 2023年にはフランクフルトとパリに新棟を開設し、
多くの引き合いをいただいています。
- 今後も引き続き、欧州・北米・アジアを中心に
積極的に投資をしていきます。

パートナリングの推進

社会課題解決に向け、パートナーとの取組みを加速

物流業界のDX推進

2024年1月 新会社「Nexa Ware」設立
4月より事業開始



倉庫自動化とデータドリブンによる最適化を実現

ドローンの社会インフラ化推進

日本航空とKDDIスマートドローン
2023年11月 資本業務提携



安全・安心な運航管理と利用拡大を目指す

- DX推進にあたっての
パートナー様との取組みについてです。
- 左側、物流業界のDXに向け、椿本チェインとともに、
新会社Nexa Wareを設立しました。
両社の強みを掛け合わせ、倉庫自動化と
データドリブンによる最適化を実現し、
物流業界が抱える課題解決を目指します。
- 右側、ドローンの社会実装に向けて、
日本航空とKDDIスマートドローンは資本業務提携しました。
日本航空が培ってきた航空運送事業の技術と、
KDDIスマートドローンの運航管理システムや
通信インフラを活かし、
安全安心な運航管理とドローンの利用拡大を目指します。



通信とのシナジーによる
顧客基盤の拡大

- 続いて、金融事業とエネルギー事業です。
- 通信とのシナジーによる、
顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

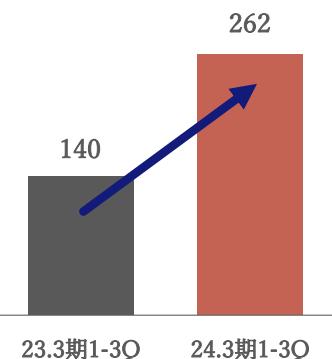
金融事業

順調な進捗。顧客基盤も順調に拡大

営業利益*1

(単位：億円)

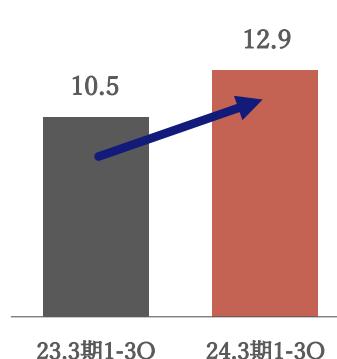
YOY +87.7%



決済・金融取扱高

(単位：兆円)

YOY +23.3%



金融顧客基盤

au PAY カード会員数
920万 (YOY+87万)



au PAY会員数*2
3,438万 (YOY+282万)



auじぶん銀行口座数
574万 (YOY+72万)



auカブコム証券口座数
164万 (YOY+13万)



*1 au フィナンシャルホールディングス (IFRSベース) 23.3期の会計処理変更影響除き *2 プリペイド、コード支払い、ネット支払い

- 金融事業の業績は順調な進捗です。
- 左側、au フィナンシャルホールディングスの営業利益は、前期の会計処理変更影響を除き、YOYプラス87.7%と大きく成長しました。
- 真ん中、決済・金融取扱高も、YOYプラス23.3%と順調に拡大しています。
- 右側、クレジットカードや銀行などの各金融サービスの顧客基盤も順調に拡大しています。

クレジットカード / 銀行

注力サービスが大きく伸長。通信とのシナジーにより成長を加速

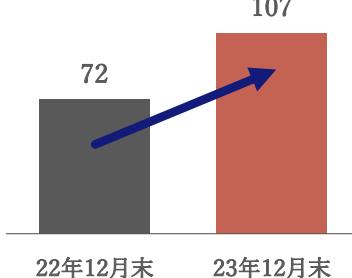
クレジットカード事業

au フィナンシャルサービス

au PAY ゴールドカード会員数

(単位：万)

YOY +48.6%



通信とのシナジー

auマネ活プラン

成長をさらに加速

auマネ活プラン vs 他プラン

au PAY カード
店頭加入率*

約4.4倍

うち、ゴールドカード
選択率*

約3.5倍

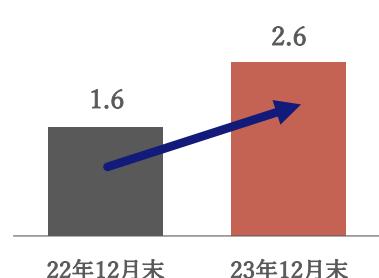
銀行事業

au じぶん銀行

住宅ローン残高

(単位：兆円)

YOY +60.6%



* 2023年10月～12月におけるauショップ・au Style・UQスポットでのauマネ活プラン申込者とそれ以外の料金プラン申込者の実績を比較

- 注力サービスのクレジットカード事業と銀行事業です。
- 左側、au PAYゴールドカードは107万会員、YOYプラス48.6%と大きく伸長しました。
- また、通信とのシナジーにより成長が加速しています。
- 真ん中、auマネ活プランは他プランよりも、au PAYカードの加入率が約4.4倍に、さらに、そのうちゴールドカードの選択率は約3.5倍となっています。
- 右側、住宅ローン残高は2.6兆円、YOYプラス60.6%と、こちらも大きく伸長しました。



通信×エネルギー

契約数の拡大に加え、カーボンニュートラルの取組みを推進

auでんき

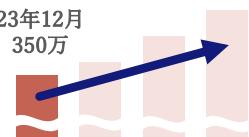
調達・販売手法見直しにより、事業安定化

- 價格変動のない相対電源の確保
- 料金体系と販売方式の見直し



契約数の拡大による
持続的な事業成長へ

23年12月
350万



再エネ発電

再エネ発電を基地局に活用



auリニューアブルエナジー
太陽光発電所を運転開始

au基地局に供給



ペロブスカイト太陽電池*

基地局に巻き付け発電

* エネコートテクノロジーズ社と連携

- 次に、エネルギー関連の取組みです。
契約数の拡大に加え、
カーボンニュートラルの取組みを推進していきます。
- 左側、auでんきは、調達・販売手法の見直しにより、
事業の安定化を進めています。
- 今後は、契約数拡大による
事業の持続的成長を目指します。
- 右側、再エネ発電のau基地局への活用を進めています。
- 上段、auリニューアブルエナジーでは、
23年12月に太陽光発電所の運転を開始しました。
発電した電力はauの基地局に供給します。
- 下段、基地局に、曲がる「ペロブスカイト太陽電池」を
巻き付けて発電を行う実証実験を開始しています。

さらなる成長に向けて

持続的成長と未来社会の実現に向け、LX領域をさらに進化

2024年2月 MWC Barcelona



未来に向けたDX・LXの取組みを紹介

次の成長を目指して

未来社会の実現に向け、LX領域を進化

消費多様化

モビリティ
社会

新技術活用

LX

モビリティ、宇宙
Web3・メタバースなど

- さらなる成長に向けた取組みです。
- いよいよMWCバルセロナが今月下旬に迫ってきました。KDDIは、「Life Transformation ~Enhancing the power to connect~」をテーマとして、今年初出展いたします。
- 左側、MWCでは、モビリティや宇宙、メタバースなど、未来に向けたDXやLXの取組みをご紹介予定です。
- 右側、KDDIは、次の成長を目指し、来る消費多様化、モビリティ社会、新技術活用といった未来社会の実現に向け、LX領域を進化させていきます。
- これらの詳細戦略については次の本決算にてお話しさせていただく予定です。

サマリー

持続的成長に向け、サテライトグロース戦略の取組みを強化

連結業績	<ul style="list-style-type: none"> ● 増収増益。引き続き通期予想達成を目指す ● 楽天ローミング収入減に対し、注力領域の着実な成長により増益
さらなる成長軌道へ	<ul style="list-style-type: none"> ● ARPU収入の持続的成長とネットワーク品質向上の取組みを推進 ● KDDI BUSINESSとして法人事業を推進。 通信の強みをベースにお客さまのDXを加速 ● 金融、エネルギーは、通信とのシナジーにより顧客基盤をさらに拡大 ● 持続的成長と未来社会の実現を目指し、LX領域を進化

- 最後に、本日のサマリーです。
- 3Q累計の連結業績は、増収増益。
引き続き通期予想達成を目指します。
- 楽天ローミング収入減に対し、
注力領域の着実な成長により増益となりました。
- さらなる成長軌道に向け、
サテライトグロース戦略の各取組みを推進します。
 - ✓ 5G通信は、ARPU収入の持続的成長と
ネットワーク品質向上の取組みを推進、
 - ✓ 法人事業は、KDDI BUSINESS推進、
通信の強みをベースにお客さまのDXを加速します。
 - ✓ 金融とエネルギー事業は、
通信とのシナジーにより顧客基盤をさらに拡大
 - ✓ 持続的成長と未来社会の実現を目指し、
LX領域を進化させていきます。
- 以上で、私からの説明は終わりにさせていただきます。
ご清聴ありがとうございました。

Appendix

NEXTコア 売上高



財政状態計算書（2023年12月末）

(単位：十億円)

有形固定資産 無形資産 使用権資産 4,209.8	有利子負債 2,011.4
	営業債務及びその他の債務 806.0
	金融事業の借入金 ^{*23} 521.1
のれん 582.8	金融事業の預金 ^{*3} 3,229.3
営業債権及び その他の債権 2,575.1	その他負債 1,115.3
金融事業の有価証券 473.6	
金融事業の貸出金 ^{*34} 3,122.5	
現金及び現金同等物 623.5	資本 5,772.9
その他 1,868.7	

KDDI(連結)^{*1}
総資産 13.46兆円

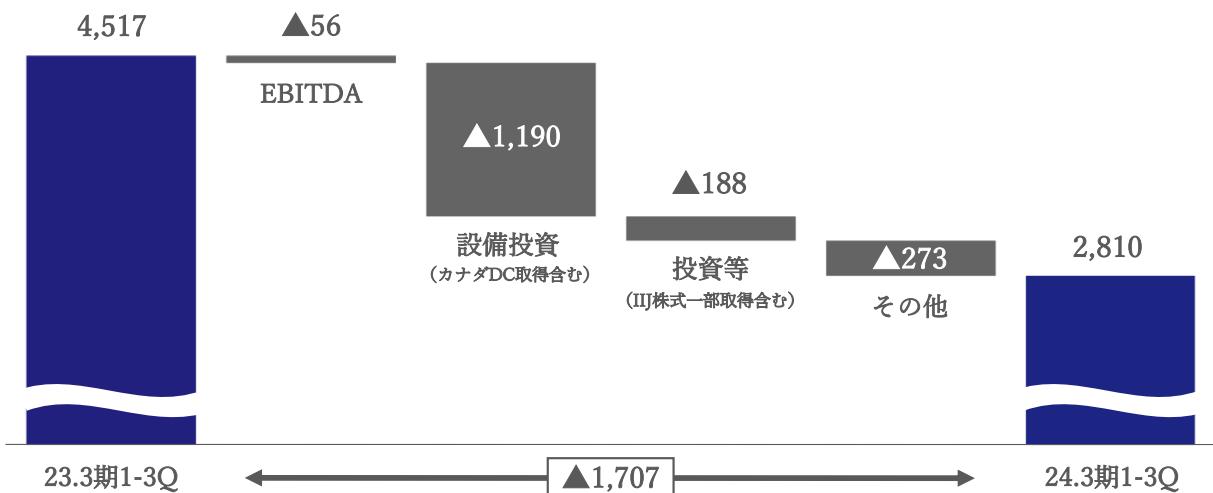
現金及び現金同等物 445.1	借入金 ^{*2} 535.1
有価証券 473.6	
貸出金 3,121.1	預金 3,255.1
その他 974.4	その他 1,224.1

auフィナンシャルホールディングス(連結)^{*1}
総資産 5.01兆円

*1 KDDI(連結)、auフィナンシャルホールディングス(連結)、ともにIFRSに準拠した決算数値 *2 主に適格担保による日本銀行からの借入 *3 グループ間取引を除く
*4 auフィナンシャルホールディングス以外のグループ会社分を含む

1-3Q 連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位：億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けています。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。